

シンポジウム特集

韓国の経済成長と北東アジア地域における域内分業関係の進展 地域経済統合に対する韓国の政策的課題

金 昌男*

要旨

本稿は、韓国のマクロ経済指標の検討によって、高度成長の類型と北東アジア地域内での域内分業の形態を究明した後、FTA を中心にした北東アジア地域の域内経済統合に対する韓国の政策的課題を提示したものである。

韓国は、1960年代半ば以後これまで強力な輸出志向工業化政策の推進によって高度経済成長を達成した。1960年代初期の最貧国の状態から経済開発を始めた韓国は、今や GDP 規模、工業生産規模、輸出入規模などにおいて、世界12位を占めており、一人当たり国民所得も2万ドルを超える高所得国へと浮上した。韓国は、いまや主要資本輸出国に変身しており、先進国が経験してきた成長過程を最短期間で実現した圧縮型成長パターンとして特徴づけられる。

韓国は、持続的成長を実現するために、グローバルな次元での貿易拡大が必要であり、すでに多くの国と FTA を締結して、自由貿易の相手国を拡大している。しかし、最も密接な経済関係を維持している韓国、日本、中国の3カ国間には、未だ制度的統合は実現していない。3カ国は、いずれも東アジア地域経済で絶対的な影響力を持ち、しかも鉄鋼、石油化学、自動車、半導体などの産業では、過剰生産と競争的競争関係が形成されており、共存共栄のための国際産業調整が必要になっている。かかる状況のもとで、韓国は、中立的立場でこの問題を仲裁しなければならない政策的課題を抱えている。

キーワード

圧縮型経済成長、資本輸出国、生産誘発効果、循環的貿易構造、雁行型発展パターン、生産工程別分業構造、技術水準別分業構造

．序論

韓国は、1960年代初期以降、輸出志向工業化という外向的開発戦略の選択と強力な輸出促進政策の推進によって、高度経済成長を達成してきた。とくに、高度経済成長を牽引してきた労働集約財の輸出は、韓国社会に蔓延していた膨大な潜在失業や絶対的貧困の「輸出」であった

* 連絡先：金 昌男

機関/役職：東亜大学校社会科学大学経済学科 / 教授

機関住所：2-1, Bumin-dong, Seo-gu, Busan 602-760 Korea

E-mail : cnkim47@gmail.com

が、それによって一人当たり国民所得の急速な増加と所得分配の相対的公正性、産業および輸出構造の高度化を短期間で実現することができた。1993年の世界銀行年次報告書の表紙タイトルの表現を借りるならば、韓国の経済成長の実績は、まさに「漢江の奇跡」と言っても差し支えない。

1960年代初頭の開発初期条件は、資本不足・労働過剰の状態であり、低生産性農業部門が支配する伝統的二重経済構造を特徴としていた。一人当たり国民所得は、70ドル台の最貧国の水準であった。ところが、工業開発とともに国内総投資率と経済成長率は、19世紀資本主義工業開発の最後発国であった日本の経験よりも遥かに高い水準を記録しながら、先発国の実績をキャッチ・アップしてきた。

今日、韓国は、重化学工業製品の主要輸出国であるばかりでなく、鉄鋼、造船、自動車、化学製品、半導体、電子製品など主要な先端技術製品の世界市場におけるシェアを拡大させながら、先進国の市場シェアを大きく侵食してきた。こうした輸出の拡大と産業構造の先進化を実現しながら、GDP規模や貿易規模の面で世界上位を占め、一人当たり国民所得も20,000ドルを超えるようになった。韓国は、すでに、先進国に対して強力な競争国として浮び上がってきたのである。

本稿は、かかる韓国経済の成長類型を究明し、かつその域内分業関係がどのように変化しているかを究明するところに主な目的がある。章では、韓国の経済成長の実績をマクロ的に分析することによって、経済成長の類型を明らかにした後、章でアジア諸国の域内輸出依存度並びに国際収支規模の変化と貿易相手国に対する輸出の経済成長誘発効果を検討する。章では、1990年代初期以降韓国・日本・中国など北東アジア3カ国間の国際分業関係の特徴と変化を分析し、最後に、章では、北東アジア地域における地域経済統合に対する韓国の政策的課題に関して論じてみたい。

・ 圧縮型経済成長と産業構造の高度化

1. 資本輸入国から資本輸出国への圧縮的成長

韓国は、1962年から、労働集約的軽工業部門の開発に重点をおいた輸出志向工業化政策を推進してきた。これは、当時韓国社会に蔓延していた膨大な失業者と不完全就業者を低賃金で豊富に利用することができるという前提条件があったからである。のみならず、一人当たり国民所得が最も低い最貧国の水準にあったために、国民の多くは購買力をもたず、工業開発に伴う製品の販売先を海外へ求めざるを得なかった。かくして、韓国は労働集約財部門に特化し、低賃金を武器にした強い価格競争力を利用して、輸出を拡大してきた。

さらに、韓国は、1970年代初頭に、重化学工業部門の開発に乗り出した。こうした政策転換は、労働集約財産業の急速な発展と、それに伴う後方連関効果によって促進された。すなわち、

労働集約財部門の急速な発展は、それに必要な中間財や原・素材ならびに資本財に対する需要を拡大していく。その需要規模が大きければ大きいほど、それを輸入に依存するよりも国産化の方が有利になる。かくして、石油化学工業、鉄鋼業、金属工業、電気・電子工業、機械工業などの重化学工業部門の開発が始まったのである。

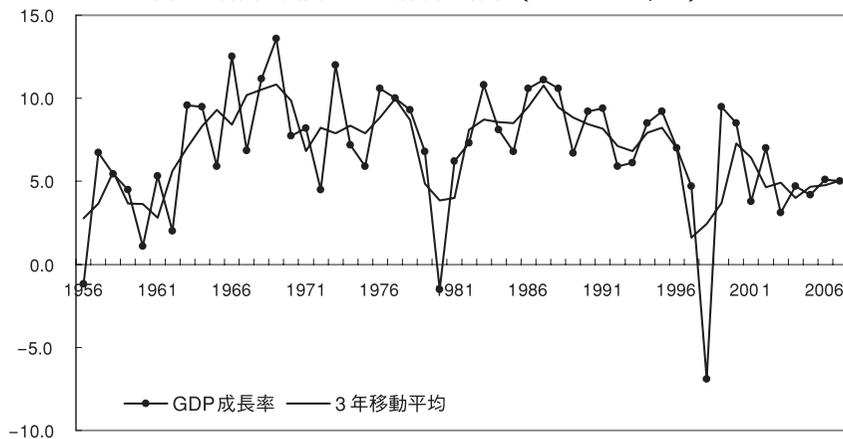
図1は、1956～2007年までの韓国の実質経済成長率を示したものである。これによると、1961年までは、年平均4.0%の低い水準にあったものが、工業開発が進められた1962年以後急速に上昇し、1962～1997年までの35年間に、2回に渡るオイルショックと1979年の大統領暗殺、1980年の「光州民主化抗争」という厳しい政変を経験しながらも、年平均8.0%の高成長を実現した。

このような韓国経済の高度成長には、その背後に工業部門を中心とする近代部門に対する大規模で持続的な投資があった。実際に、韓国は、図2に見られるように、投資資源としての国内貯蓄が充分ではなかった。韓国の総貯蓄率は、1950年代平均4%から1960年代中葉までも10%を超えることはなかった。しかし、総投資率は、これを大きく上回る水準であった。この格差は、ほとんど公的借款ならびに商業借款など外資で賄われた。韓国の外資導入の著しい特徴は、多国籍企業を中心とする外国人直接投資(FDI)ではなく、借款であるという点にある。

国内の経済が外国資本によって支配されるのを嫌う韓国政府は、1966年に「外資導入法」を制定したが、その内容はFDIを厳しく規制するものであった。そのために、韓国が1997年の金融危機に直面するまで、総固定資本形成額に対する外資導入比率は年平均3%未満に過ぎず、そのうちFDIは0.6%に過ぎなかった。南米や東南アジア諸国の平均30～60%に比べると、外国人資本に対していかにも閉鎖的な国家であった¹⁾。

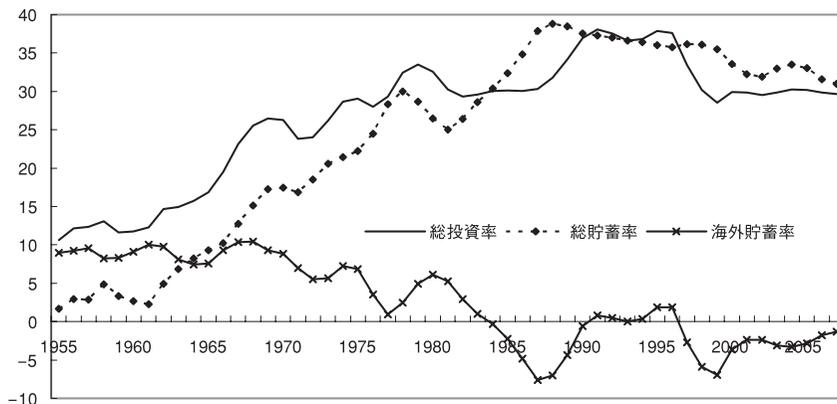
1997年の暮れに襲ったアジア金融危機の荒波を受けて、国際通貨基金の支援とその管理体制

図1 韓国の実質 GDP 成長率の推移 (1956 - 2007, %)



資料：韓国統計庁のデータベースを利用して筆者作成。

図2 韓国の総投資率と総貯蓄率の推移(3年移動平均, %)

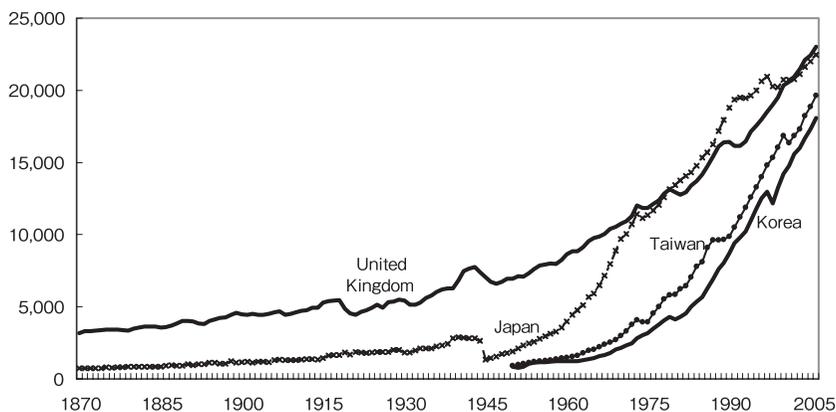


資料：1955・1969年までは、韓国銀行「韓国の国民所得」1978年版を、それ以降は韓国統計庁のデータベースを利用して筆者作成。

のもとにありながらも、速やかな構造調整と膨大な外債の返済を行うなど、いち早くIMFの管理体制から脱皮して、1998～2007年までは、4.4%の安定的な経済成長率を達成してきた。

図2によると、総貯蓄率と総投資率は、1960年代初期から大きく増加している。とくに、総投資率の増加速度は著しく速い。1970年代半ばには30%台に近づき、1930年代および1950～60年代における日本の投資ブーム期よりも遥かに高い投資率を記録した²⁾。総貯蓄率の速やかな増加に伴って、1970年代半ば以降、両者間のギャップは縮小し始め、1980年代には逆転した。そして、1990年代初期の数人を例外とすれば、1980年代半ば以降、韓国の総貯蓄率は総投資率を上回った。これは、韓国が1980年代半ばを起点に、慢性的な資本不足国から資本輸出国へと

図3 主要国の一人当たりGDPの推移(1870-2006年, 1990年GKドル)



資料：Angus Maddison, *Statistics on World Population, GDP and Per Capita GDP, 1-2006AD* の推計結果(2008年10月 update)を利用して筆者作成(Home page: <http://www.ggdc.net/maddison/>)。

変身したことを示すものである。統計庁の資料によると、1980～2007年までの期間に、韓国の海外直接投資の累計額は、917億ドルに上っている。

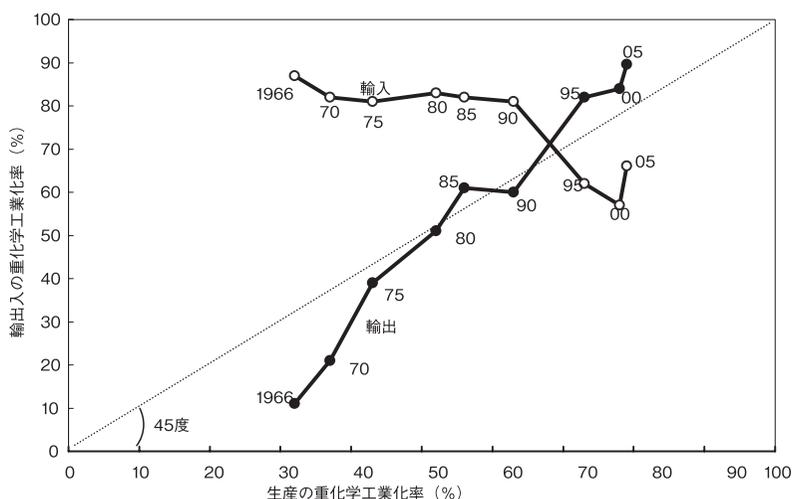
図3は、マデソンが推計した主要国の一人当たりGDPを1990年のGKドル(Geary-Khamis Dollars)で表したものである³⁾。これによると、一人当たりGDPの上昇速度は、イギリスよりも工業開発の時期が遅れた日本が速く、しかも日本よりも遥かに遅れて工業化を開始した台湾や韓国の方が速い。こうした現象から、ガーシェンクロンのいう「後発性の利益」命題の通り、後発国ほど工業化がひとたび開始されれば、その成長は非連続的にスパートして、先発国の歴史的成長過程を圧縮した形で実現するという、複線の発展類型が観察される⁴⁾。

ここで、比較のために、一人当たりGDPが、1990年ドル表示で1,000ドルから始まって10,000ドルに達した期間を計算してみよう。マデソンの同じ資料から計算してみると、イギリスは、1780年頃に1,000ドルから始まって1965年に10,000ドルに達した。日本は、1890年から始まって1970年に達した。台湾は、1950年から1987年に、韓国は1953年から1992年に達成した。したがって、イギリスは185年、日本は80年、台湾は37年、韓国は39年かかったことになる。結局、韓国は、先発国の成長史を大きく圧縮した形で発展してきたのである。

2. 重化学工業化の深化

産業構造の先進化を示す一つの指標が、ホフマン比率である。ホフマン比率は、重化学工業部門の付加価値生産額に対する軽工業部門の付加価値生産額の比率で表すもので、工業発展段階が低い水準から始まって、その比率が5.0～3.5の第1段階、3.5～1.5の第2段階、1.5～0.5の第3段階に区分されている。そして、先進工業国は、重化学工業部門の発展の程度が最も低

図4 生産の重化学工業化率と輸出入の重化学工業化率(%)



資料：韓国銀行、「産業連関表」、各年版を利用して筆者作成。

い第1段階から重化学工業化が高度に発達した第3段階までの移行期間が50年以上かかったのに対して、韓国は1960年代初期から1970年代半ばまでの約15年間という短期間で実現してきた⁵⁾。まさに、先進国の産業発展の歴史的経験を大きく圧縮した形で重化学工業化が進んだのであった。

図4は、韓国製造業部門の生産と輸出入における重化学工業化率を結合した相関図である。上述したように、1980年代半ば以降、機械類と鉄鋼・石油化学などの重化学工業部門が急速に発展し、これを反映して輸出における重化学工業化率も大きく増加してきた。図の中で45度線は、重化学工業化率と輸出ならびに輸入の重化学工業化率が同じ速度で進展する方向を表している。

輸出の重化学工業化率と生産の重化学工業化率には正の強い相関関係がみられ、急速な右上がりの傾向を見せている。1966年に32%であった生産の重化学工業化率は2005年に79%に達しており、輸出の重化学工業化率は同じ期間に11%から90%に増加している。この両者間の相関係数(R^2)は0.972であり、生産と輸出における関係がもっとも密接であったことを示している。しかし、45度線に接近し始めたのは、1975年ごろである。その後、輸出と生産の重化学工業化率の結合点は、この対角線に沿って上昇している。これは、輸出製品構成における重化学工業製品の比率が生産上の重化学工業化率と一致するか、あるいはそれ以上の速さで進展してきたことを意味している。

一方、輸入の重化学工業化率は、生産の重化学工業化率の進展にもかかわらず、1990年までは緩やかにしか低下しなかった。1966年に87%であった輸入の重化学工業化率は、1990年までは81%の高い水準で推移してきた。しかし、この比率は1990年代に入ってから大きく低下し、2005年には前期に比べ多少増加したものの66%に低下した。輸入と生産の重化学工業化率間の相関係数(R^2)は、0.744である。韓国の輸入製品の大部分は、素材・中間財ならびに資本財を含む生産財で占められている。これらの生産財は、輸入誘発的生産構造のために、最終財の生産と輸出の拡大にともなって、その輸入も大きく増加する。したがって、生産と輸出における重化学工業化率の増加は、輸入の重化学工業化率を高い水準にとどめてきた。しかし、1980年代半ばから本格化したR&D投資の成果によって、1990年代初期から生産財の国産化が進み、輸入における重化学工業化率は大きく低下してきたのである。

このように、韓国の生産と貿易における工業構造の高度化は、目覚ましいものがある。とくに、韓国は、1970年代半ば以降、重化学工業部門中心の工業構造を形成し、また1990年代以降は、IT産業を中心とした技術集約的産業が工業構造の中心を形成するようになってきた。

3. IT産業の発展と産業発展パターン

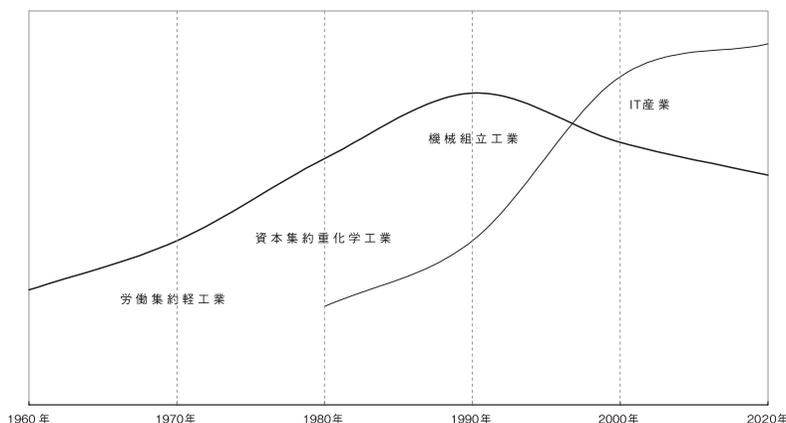
技術集約的の先端工業製品を代表する半導体やコンピューターなどを含む電子機器の生産比重は、1991年の11.5%から2005年には20.1%に大きく増加した。また、乗用車を中心とした輸送

機械の生産比重も同じく11.1%から15.4%へと増加し、産業用電気機械の生産比重は3.4%から5.9%に増加した。旋盤など工作機械を中心にした一般機械は、観察期間中8.0%前後の生産比重を占めていた⁶⁾。このような製造業生産構造の先端化を反映して、輸出構造も技術集約的製品が中心をなしている。1990年と2005年の韓国輸出総額に対する先端技術製品の輸出構成比を計算してみると、電気・電子機器は12.5%から37.8%に、輸送機械は4.2%から19.9%にそれぞれ増加している。また、鉄鋼は3.0%から5.7%に、一般機械も1.1%から5.9%へと増加している。

電気・電子機器の中でもっとも大きな生産・輸出比重を占めているのは、半導体とコンピューターである。とくに、半導体の輸出額は、1990年の45億ドルから2005年299億ドルに増加し、韓国電子部品輸出総額の73%以上を占めている。2005年の世界の電子部品市場規模は4,121億ドルであり、これは世界電子産業市場の32%に達する規模である。2005年の韓国の電子部品総輸出額は391億ドルに上り、世界市場シェアは9.5%になっている⁷⁾。

韓国の工業製品の生産と輸出構造は、半導体とコンピューター、無線通信機器などのIT産業中心へと大きく転換してきた。これは、1980年代末までに進められた産業育成過程において肥大化した資源集約的重化学工業部門の競争力低下と、それを克服するための構造調整の結果である。とくに、三星グループなど韓国屈指の大手企業では、1980年代末から、独自の技術開発に拍車をかけてきた。例えば、韓国半導体生産メーカーの売上高に対するR&D投資比率をみると、1997～2001年間平均で三星電子7.0%、ハイニックス半導体10.3%であった。これは、同じく製造業平均の1.0%前後と比べると格段に高い比率である。こうした高いR&D投資は1980年代末から始まっており、その成果は1990年代の初期から生産と輸出の拡大として現れた⁸⁾。

図5 韓国の年代別主導産業の変遷



資料：韓国産業銀行、『韓国の産業』、各年版を参照。

年代別産業発展過程を整理した図5によると、経済開発初期の1960年代には、資本不足・労働過剰という要素賦存状態を反映して労働集約的軽工業部門が工業生産の中心をなしてきた。この時期の主導産業は、食品加工業、衣類加工業、履物製造業、合板や家具などの木材加工業、カツラ加工業であり、これらの工業部門の生産増大と輸出拡大によって、韓国の経済成長が牽引された。

1970年代は、重化学工業化政策が本格的に推進された時期であり、重化学工業部門に対する投資が大規模に行われた。この時期の主導産業は、繊維産業、家電産業、鉄鋼産業、石油化学産業など、資本集約的重化学工業部門と海外建設部門であった。1980年代には、産業合理化政策を通じた投資調整が行われ、1990年代半ばまで自動車、電子・電気機器、造船など、いわゆる機械組立産業が高い国際競争力をもちながら、主導産業として発展してきた。

1980年代半ばから本格化した半導体分野に対する投資拡大と技術開発によって、1990年代初期から最近までは、半導体や情報通信機器などIT産業がリーディング・セクターとして産業構造の中心に位置した。こうした発展は、前述したように、工業製品の輸出によってであり、日米2カ国中心の輸出先が中国やASEAN諸国を含むアジア諸国へ多様化しながら経済成長と産業構造が高められたものである。

・ 域内貿易の拡大と生産誘発効果

1. 域内貿易の拡大

表1は、北東アジア諸国の特定国及び地域に対する輸出比重を行列に整理したものである。これによると、まず中国は、1990年と2007年の間にアジアに対する輸出比率が67.7%から40.8%に大幅に減少した反面、ヨーロッパと北米地域、その他地域に対する輸出比率は大きく増加してきた。但し、北東アジア地域では、韓国との輸出比率は増加した反面、日本とは大幅に減少した。換言すれば、輸出において中国は、脱アジア的傾向を明らかにしている。一方、香港は、同じ時点において対アジア輸出比率が42%から64%に大幅に増加した反面、ヨーロッパと北米、その他地域に対する輸出比率は大きく減少した。とくに、香港は、中国との貿易において比率が倍増しているのが特徴である。

台湾は、1990年の38%から2007年に64%へとほぼ倍増しており、その中でも中国に対する輸出比率が3%台から25%台に急増した。韓国も同じ時点で34%から51%に増加しており、対中国輸出比率は3%台から25%台に増加した。日本も同じ時点で対アジア輸出比重が26%から42%に増加しており、対中国輸出比率は2%から25%に増加した。このように、韓国をはじめとする北東アジア諸国は、従来のアメリカを中心にした北米依存的輸出構造から脱皮して、中国を中心にしたアジア地域中心に貿易相手国を転換していることが確認される。

表2は、北東アジア諸国間の貿易収支を行列に表したものである。これによると、まず日本

は、1990年から2007年まで韓国、台湾、香港に対しては貿易収支の黒字を拡大し、中国に対しては、2000年まで赤字を記録してきた。全体的にみると、日本は、アジア地域で膨大な貿易収支の黒字を記録することによって、2007年911億ドルの黒字を達成した。これは、対世界貿易収支の黒字958億ドルの95%に相当するものである。韓国は、日本に対しては赤字規模を持続的に拡大し、2007年には280億ドルの赤字を記録した。これとは対照的に、台湾と香港、中国との貿易では、すべて黒字を記録したのみならず、時間の経過と共に、黒字規模が大きく増加した。2007年度には、433億ドルの黒字を記録し、日本との貿易赤字を相殺して152億ドルの域内貿易黒字を記録した。これは、対世界貿易黒字の103%に達する数値である。結果的に、韓国は、中国を舞台に貿易黒字を創出し、対日本貿易赤字を補填するシステムになっている。

表1 北東アジア諸国の国別輸出構成比の推移(%)

区分	アジア								ヨーロッパ		北米		その他	
	1990	2007	中国		韓国		日本		1990	2007	1990	2007	1990	2007
			1990	2007	1990	2007	1990	2007						
中国	67.7	40.8	0.0	0.0	0.7	4.6	14.7	8.3	14.7	23.5	10.0	22.9	7.6	12.8
香港	42.3	64.0	24.7	47.4	2.3	2.4	5.7	4.9	20.3	14.3	27.2	14.2	10.2	7.5
台湾	38.2	64.8	3.4	25.3	1.8	3.2	12.4	6.5	18.2	7.0	36.0	13.8	7.6	14.4
韓国	34.0	51.4	3.4	25.8	0.0	0.0	18.6	6.9	15.5	16.1	33.4	17.5	17.1	15.0
日本	26.1	42.8	2.1	15.6	6.1	7.7	0.0	0.0	23.0	16.8	36.3	24.9	14.6	15.5

注：タイとベトナムの韓国に対する輸出比重は、韓国の輸入額から逆算して推計したもの。

資料：ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2008*, Manila.

台湾も日本と韓国に対しては持続的に貿易赤字を拡大しているものの、香港と中国に対しては黒字規模を増加させている。2007年度における台湾の対日本貿易赤字は、300億ドルに達しており、対韓国貿易赤字も52億ドルに達している。これとは対照的に香港と中国に対する貿易収支は大幅な黒字を記録し、合計705億ドルの黒字を記録することによって日本と韓国に対する赤字352億ドルを相殺しても域内貿易だけで353億ドルの黒字を達成している。これは、対世界貿易黒字274億ドルを維持するのに絶対的な寄与をしている。

香港は、域内に対しては勿論、対世界貿易においても貿易赤字を引続き増加させてきた。2007年に韓国、中国、日本、台湾など4カ国との貿易において1,175億ドルの貿易赤字を記録した反面、対世界貿易収支は887億ドルの赤字を記録している。こうした現象は、香港が自由貿易地域として、輸入が自由であるということと輸出商品がそれほど多くないということに起因している。

中国は、韓国と日本、台湾に対しては赤字を記録している反面、香港との貿易では黒字を記録している。中国は、韓国と台湾、香港から大量の部品と資本財など生産財を輸入して組立加工した最終財を日本と欧米諸国に輸出することによって、対日本貿易収支を2000年代初期まで黒字化してきた。しかし、2000年代半ば以後、中国の技術水準の向上と生産及び輸出構造の高

度化を実現するための構造調整過程において、日本からの高度技術資本財及び部品など生産財を大量に輸入することによって、85億ドルの貿易赤字を記録した。

また、韓国と台湾からの生産財輸入の増加によって、2007年度の両国に対する貿易収支赤字額は、608億ドルを記録した。これとは反対に、香港との貿易では454億ドルの黒字を記録することによって、北東アジア地域での域内貿易収支は239億ドルの赤字を計上する反面、対世界貿易収支は2,663億ドルの黒字を記録した。結果的に、中国は、北東アジア諸国に対しては、生産財を大量に輸入し、これを組立加工した最終財を北米地域とヨーロッパ諸国、そしてその他地域へ輸出することによって、莫大な貿易黒字を記録している。

表2 北東アジア地域の域内諸国間貿易収支の推移(100万ドル)

国家	年度	日本	韓国	台湾	香港	中国	域内	対世界
日本	1990		4,819	7,093	8,392	-5,924	14,380	51,614
	1995		14,204	15,828	17,184	-13,988	33,228	106,984
	2000		10,237	21,735	15,992	-11,298	36,666	98,784
	2007		29,610	30,003	24,472	8,548	92,633	95,830
韓国	1990	-4,819		36	1,872	-1,684	-4,595	-9,389
	1995	-14,204		1,316	7,842	1,791	-3,255	-10,052
	2000	-10,237		4,025	6,882	7,162	8,832	11,776
	2007	-28,088		5,233	11,664	26,432	15,241	14,775
台湾	1990	-7,093	-36		5,094	1,939	-96	12,498
	1995	-15,828	-1,316		21,486	1,686	6,028	8,108
	2000	-21,735	-4,025		30,378	-1,838	2,780	11,218
	2007	-30,003	-5,233		36,155	34,401	35,320	27,425
香港	1990	-8,392	-1,872	-5,094		-9,981	-25,339	-346
	1995	-17,184	-7,842	-21,486		-11,876	-58,388	-19,219
	2000	-15,992	-6,882	-30,378		25,224	-28,028	-11,079
	2007	-24,472	-11,664	-36,155		-45,464	-117,755	-88,705
中国	1990	5,924	1,684	-1,939	9,981		15,650	7,459
	1995	13,988	-1,791	-1,686	11,876		22,387	16,606
	2000	11,298	-7,162	1,838	-25,224		-19,250	24,033
	2007	-8,548	-26,432	-34,401	45,464		-23,917	266,385

資料：ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2008*, Manila を利用して推計したもの。台湾の資料は Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book*, Taipei, various issues を利用して集計したもの。

結果的に、北東アジア諸国は、現在までも日本からの中間財と部品、素材、資本財などの生産財の輸入なくしては、対世界輸出の増加が不可能である。また最近中国は韓国と台湾から生産財を調達しない限り、輸出の増加とそれに伴う貿易収支の黒字を創出することが難しい分業体制に成立っている。これまで韓国は、日本からの生産財の輸入なくしては輸出製品の生産が不可能な状況であった。毎年拡大していく対日貿易赤字にもかかわらず、日本からの資本財と部品、原素材などを大量に輸入することによって、韓国の輸出商品の対世界競争力を維持し、

それが輸出の増加による高度経済成長を実現してきた。今日の中国は、まさに韓国が歩んできた過程を辿っていると言っても過言ではない。

2. 輸出の生産誘発効果

北東アジア地域諸国の大部分が、輸出による経済誘発効果を内部化しながら高い経済成長率を実現してきた。表3は、「アジア国際産業連関表」を利用して、特定国で最終需要が1単位増えたときに、貿易相手国の生産にどのくらいの生産誘発効果をもたらしたかを推計したものである。最終需要の財貨がより多くの中間財を使用して作られたものであれば、その財貨に対する追加需要が発生した場合、当該財貨の生産に必要な中間財の貿易を通じて貿易相手国に対して、より多くの生産を誘発するようになり、その結果推計された誘発係数の値は大きく表れる⁹⁾。ここで注目すべきことは、特定国や地域に対する生産誘発係数の推計値が時間の経過とともにどのように変化してきたか、ということである。

まず、中国に注目してみよう。中国は、1990年代の生産誘発係数が日本0.036、アメリカ0.029、NIEs 0.016、ASEAN 0.008を見せている。域内総誘発係数0.089に対する日本の誘発係数は40%に達している。当時中国は日本の中間財輸入に大きく依存しており、それによって中国の最終需要増加に伴って日本国内の生産誘発が大きく現れたことを示している。これが、1995年には0.063にまで増加し、域内総誘発係数0.145に対する比重は、43%を占めるようになった。

2005年まで中国の貿易相手国及び地域に対する生産誘発係数は、持続的に増加した反面、日本及びアメリカに対する生産誘発係数は1990年代半ば以後持続的に低下している。こうした現象は、NIEs や ASEAN4 の持続的増加と対照的である。結局、中国は1990年代半ば以後内需と輸出などを含む最終需要の増加による財貨生産において必要な中間財と部品など生産財の輸入先が日本とアメリカから韓国を含むNIEs と ASEAN に転換してきたことを示している。そのために、中国の域内生産誘発係数の持続的増加がNIEs と ASEAN によって実現されているといえよう。

台湾は、全期間を通じて日本とアメリカ、NIEs、中国、ASEAN に対する生産誘発係数を安定的かつ持続的に増加させてきた。とくに、日本とアメリカに対する生産誘発係数の絶対値は、かなり大きく現れている。分析対象地域に対する生産誘発係数合計値に対する日本の誘発係数比率は、1990年の51%から漸進的に低下して、2005年には35%になっている。アメリカに対する誘発係数比率も、同じ時点で35%から26%に低下した。しかし、2カ国で誘発された係数の比率は、1990年の86%から2005年61%に大きく低下したとはいえ、これは、台湾における日米の依存体制がいかに強いかを表す数値でもある。すなわち、台湾は、内需と輸出など最終需要1単位の増加に伴う中間財など生産財輸入の大部分を日米両国に依存することによって、相当な生産誘発効果をもたらしている。1995年以後、中国に対する生産誘発係数が持続的に、しかも急速に増加しているのも印象的である。結局、台湾は、1990年代半ば以後、中国経済に

機能的に統合されているということを示唆している。

韓国も台湾と類似した分業関係を維持していることが分かる。域内生産誘発係数の合計値は、他国に比べ安定的に低下している反面、NIEs, 中国, ASEAN に対する生産誘発係数は持続的に増加している。しかし、日本とアメリカに対する生産誘発係数の絶対値が持続的に低下しているとはいえ、2カ国に対する生産誘発係数の域内総誘発係数に対する比率は1990年86%から2005年55%の高い水準を維持している。韓国も台湾と同じように輸出増加と内需増加に伴う資本財と中間財など、生産財輸入の大部分を日本とアメリカに依存することによって、両国に対する生産誘発効果を高く維持していると見ることができる。

表3 北東アジア諸国の生産誘発係数の推移

国家	年度	日本	米国	NIEs3	中国	ASEAN4	合計
中国	1990	0.036	0.029	0.016	-	0.008	0.089
	1995	0.063	0.034	0.036	-	0.012	0.145
	2000	0.050	0.029	0.062	-	0.017	0.158
	2005	0.048	0.028	0.066	-	0.018	0.161
台湾	1990	0.146	0.102	0.021	0.001	0.019	0.288
	1995	0.154	0.098	0.034	0.018	0.032	0.336
	2000	0.157	0.111	0.052	0.033	0.045	0.398
	2005	0.175	0.130	0.072	0.073	0.053	0.503
韓国	1990	0.107	0.087	0.012	0.001	0.019	0.225
	1995	0.094	0.080	0.012	0.026	0.018	0.230
	2000	0.075	0.068	0.018	0.036	0.027	0.223
	2005	0.069	0.066	0.018	0.064	0.027	0.244
日本	1990	-	0.028	0.013	0.008	0.012	0.061
	1995	-	0.024	0.012	0.014	0.011	0.060
	2000	-	0.024	0.015	0.022	0.015	0.077
	2005	-	0.028	0.019	0.046	0.018	0.111

資料：Mori, T. and Sasaki, H. (2007), "Interdependence of Production and Income in Asia-Pacific Economies: An International Input-Output Approach", *Bank of Japan Working Paper Series No.07-E-26*, November 2007.

注：各年のアジア産業連関表（2005年は延長表）を使用して各国（地域）の最終需要増加が外国（地域）に及ぼす生産誘発効果を推計したものである。

しかし、韓国で特異な点は、2005年度の係数をみると、日本、アメリカ、中国が0.065前後の水準を記録していたという点である。これは、その間、日米2カ国に傾いていた生産財、とくに中間財と部品、原素材などの調達を日米中心から中国に方向を転換してきたということをも物語っている。その背後には、中国内部での中間財など製品生産技術が向上したことを意味するものであるが、既述したごとく、中国に進出した外資系企業で生産された製品の相当部分が中間財と部品であるという事実と一脈相通するものである。すなわち、韓国企業が中国から輸入した部品及び中間財は、結果的に日系企業やアメリカ系企業であるか、または韓国系企業

で生産したものを輸入という形態で調達していることを意味している。

日本の他国に対する生産誘発係数の絶対値は、それほど高くない。域内生産誘発係数の合計値は、1990年の0.061から2005年には0.111にほぼ倍増したものの、その絶対値は他国に比べてかなり小さい。全期間を通じて、アメリカに対する誘発係数は、最も高い0.028~0.024水準を維持している。中国に対する誘発係数が、1990年代半ば以後大きく増加して、2005年には域内誘発係数合計の41%に当たる0.046を記録しているのが印象的である。NIEs や ASEAN に対する誘発係数は、それぞれ0.012~0.019水準に増加してはいるものの、その増加速度はかなり遅い。結局、日本は、アメリカからの資本財など生産財の輸入を一定水準維持している反面、1995年以後中国から大量の中間財輸入が行われているということを示唆している。実際に、日本は、1990年代初期から中国に対する直接投資を拡大しており、その大部分が中間財や部品、原素材を生産する製造業に集中してきた。こうした日本系現地法人会社から日本の本社は逆輸入を拡大して来たのである。

以上の観察を基礎として、北東アジア地域諸国の最終需要の増加に伴う生産誘発効果を整理すると、次のように要約することができる。すなわち、韓国、中国、台湾など3カ国は、最終需要の増加に伴う生産財の供給が国内の連関産業の未発達のために、自ら調達できない未充足の組立加工生産体制を特徴としている。そのために、これらの国では、生産財の供給先として日米両国に依存せざるを得ず、従って自国での最終需要の増加は両国に対する生産誘発効果を大きくもたらしてきたのである。反面、日本は、ほとんどの部門で必要な中間財を自ら調達することができる一括自給型生産体制を特徴としているために、未だに域内の他の国に比べて自国の最終需要増加に伴う貿易相手国に対する生産誘発効果は低く表れているといえる¹⁰⁾。

・韓日中3カ国間の「雁行型」分業体系

1. 韓国の対日本及び対中国の分業構造

韓国の対日本及び対中国の分業構造を把握するために SITC 一桁分類による輸出入の構成比を推計して作成したものが表4と表5である。まず、表によると、対日本輸出入構成比は、観察期間中、一般機械及び電気電子機器、輸送機器である SITC7 などの比率が最も高く表れている。しかし、この比率は、時間の経過とともに持続的に低下しているのが特徴である。次いで、大きい比率を占めているのが、SITC0~4までの一次産品であり、これもまた持続的に比率が低下する傾向をみせている。これとは対照的に、化学製品である SITC5 と材料別製品である SITC6 の輸出比率は、大幅に増加している。

韓国の対日本輸入構成比をみると、SITC7 は大幅に低下した反面、SITC5 と SITC6 は大幅に増加している。これは、その間韓国が日本に絶対的に依存してきた一般機械及び電気電子機

器などの分野で速いスピードで国産化に成功し、この部門製品の対日輸出を増加させる反面、輸入を大幅に減少させてきたということを意味している。一方、化学製品と材料別製品は、ほとんど素材及び中間財の性格が強い部門であり、韓国の産業及び輸出構造の高度化に伴って先端技術の中間財や原素材の対日輸入が大きく増加したものと判断される。

韓国の対中国輸出入の構成比を計算した表8によると、輸出では、機械類である SITC7 とその他製品である SITC8 の輸出比率が大きく増加した反面、化学製品である SITC5 と材料別製品である SITC6 の輸出比率は持続的かつ大幅に低下した。これは、化学製品と材料別製品分野で輸入代替が活発に行われ、自給体制が強化されたために、韓国からの輸入がそれだけ減少したことを示している。これとは反対に、一般機械及び電気電子機器産業では中国の輸出増加に対応して、韓国から資本財と中間財、機械部品などの輸入が大きく増加した。また、その他製品部門では、中国の国民所得の増加に伴う高付加価値内需用製品の需要がそれだけ増加してきたことを示している。

表4 韓国の対日本輸出構成比(%)

区分	輸出			輸入		
	2000	2004	2008	2000	2004	2008
SITC0 ~ 4	27.6	23.8	21.1	4.4	5.4	6.7
SITC 5	5.6	8.1	11.3	13.6	14.7	19.1
SITC 6	13.9	17.4	22.3	15.7	18.2	24.6
SITC 7	40.9	41.5	35.8	54.4	48.3	40.5
SITC 8	12.0	9.3	9.5	11.9	13.4	9.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：SITC0～4は一次産品，SITC5は化学製品，SITC6は材料別製品，
SITC7は一般機械及び電気電子機器，輸送機器，SITC8は雑製品。

資料：韓国貿易協会の Data Base を利用して推計したもの。

表5 韓国の対中国輸出入構成比(%)

区分	輸出			輸入		
	2000	2004	2008	2000	2004	2008
SITC0 ~ 4	13.8	7.8	11.8	26.0	16.2	10.8
SITC5	22.3	18.4	19.0	6.5	6.0	6.8
SITC6	28.6	17.3	11.3	22.6	24.8	32.6
SITC7	30.5	48.7	42.6	30.0	37.2	37.8
SITC8	4.9	7.8	15.3	14.9	15.8	12.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：産業分類は、表4の注と同じ。

資料：韓国貿易協会の Data Base を利用して推計したもの。

一方、輸入の側面から見た場合、一次産品の比率が大きく低下した反面、材料別製品と機械類の輸入比率が持続的に増加している。材料別製品の対中国輸出比率の大幅な低下と対照を見

せている。また機械類は、2000年代半ば以後対中国輸出比率が低下する傾向を見せているが、輸入比率は対照的に増加している。こうした傾向は、2000年代においてこの部門の輸入代替がかなり進むことによって、国際競争力を保有するようになった。そのために、韓国からの輸入は抑制される一方、輸出は大きく増加したことを示している。一方、一次産品とその他製品部門の輸入比率は、持続的に減少している。この部門輸入額の絶対額は、増加しているが、対中国輸入額の大幅な増加によって、その比率は減少するようになった。とくに、SITC0～4とSITC8の輸入比率の低下は、韓国の農産物と雑製品に対する輸入需要の増加が総輸入額の増加に比べて、かなり小さいために表れた結果である。

ここで特徴的な現象は、両国との貿易で最も大きな比率を占めているのが機械類であるという点である。機械類が全体の輸出入で占める比率は、両国で共に40%前後の絶対的比重を占めている。この部門で輸出入比率が時間の経過と共に増加しているのは、この部門での産業内分業が速やかに進んできたことを意味している。分業の類型には、異種産業間に行われる産業間分業と同種産業間に行われる産業内分業に区別される。

こうした側面から見た場合、産業間分業は、一次産業商品と二次産業商品を互いに輸出入する関係として、先後進国間の貿易類型に属し、技術的にも低級技術部門と高級技術部門間の貿易として特徴付けられる。反面、産業内分業は、同種産業内の分業として多様な部品と半製品、または完成品でも製品差別化及び工程差別化などによって生産された商品の輸出入を特徴とし、技術的にもかなり高い水準での分業関係として特徴づけられる。韓国の対日本及び対中国貿易において機械類部門の輸出入比率が大きく増加しているというのは、北東アジア地域諸国の技術水準が比較的速く向上して、望ましい水平分業へと拡散しているものと解釈することができる。表6は、貿易規模が最も大きい機械及び電気電子部門の対日本及び対中国の貿易特化指数を計算したものである。

これによると、貿易特化指数は、同一品目の輸出額から輸入額を引いた値に、当該品目の輸出入額の合計で除したもので、その値はマイナス1からプラス1の間で決まる。例えば、特定商品が輸出だけ行われ、輸入は全くない場合に貿易特化指数は、プラス1となり、反対に輸出がゼロで輸入だけが行われている場合には、マイナス1となる。したがって、プラスの値を持つ場合には輸出特化、マイナスの値を持った場合には輸入特化で区分することができる。

こうした基本知識を持って、表6に注目してみよう。まず、対日本貿易特化指数をみると、SITC78の輸送機械とSITC79のその他輸送機器を別にすれば、全ての製品部門で特化指数は高いマイナスの値から時間の経過と共に、持続的に低下している。2000年と2008年の両時点に焦点を当ててみると、SITC71の原動機類、SITC72の産業用機械、SITC73の工作機械、SITC74の一般機械、SITC77の電気電子機器の特化指数は、いずれも低下している。こうした機械類産業では、韓国での輸入代替が速い速度で行われているものの、未だ相当部分を日本製品の輸入に大きく依存しているということを示している。上記の数値の大きさは、対日本貿

易総額で占める純輸出の比率であり、例えば、SITC72の産業用機械の場合は、貿易特化指数がかなり改善したとはいえ、未だ同商品の総貿易に対して74%に該当する貿易赤字を記録している。

表6 韓国の対日本及び対中国貿易特化指数の推移

SITC Code No.	対日本			対中国		
	2000	2004	2008	2000	2004	2008
71	- 0.70	- 0.63	- 0.53	- 0.19	0.06	0.28
72	- 0.85	- 0.81	- 0.74	0.93	0.90	0.66
73	- 0.87	- 0.8	- 0.65	0.76	0.90	0.56
74	- 0.67	- 0.57	- 0.42	0.62	0.90	0.96
75	0.42	0.33	- 0.14	- 0.04	0.41	- 0.12
76	- 0.25	- 0.19	0.03	0.15	0.44	0.34
77	- 0.38	- 0.38	- 0.29	0.15	0.12	0.01
78	- 0.55	- 0.49	- 0.59	0.46	0.88	0.51
79	0.29	- 0.94	- 0.81	- 0.3	0.75	0.04
	- 0.35	- 0.42	- 0.42	0.20	0.40	0.18

注：SITC71 原動機，SITC7 産業用機械，SITC73 工作機械，SITC74 一般機械，SITC75 事務用機器，SITC76 通信機器，SITC77 電気機械，SITC78 輸送機械，SITC79 その他輸送機器。

資料：韓国貿易協会の Data Base を利用して推計。

特に、事務用機器と通信機器などは、観察期間中、輸出特化から輸入特化に転換したか、輸出入がほぼ一致して指数がゼロに近い状態を示している。また、輸送機器においても、輸入特化指数がさらに大きくなる傾向を見せている。これは、これら産業部門で最新技術製品を生産するのに必要な部品及び中間財などの輸入を日本に大きく依存しているということを示している。実際に、輸送機械では、乗用車部門で輸入車に対抗するために、大型乗用車の生産を強化しており、この過程で自動車の先端核心部品の大部分を日本から輸入しているのが実情である。また、事務用機器及び通信機器の高性能・多機能化製品の生産強化に伴って、先端電子部品の輸入も日本に大きく依存している。こうした実情を反映して、貿易特化指数のマイナスの値が大きく増加している。

一方、対中国貿易特化指数は、2000～2004年間にプラスの値が大幅に増加しながら、全ての機械類部門における輸出特化の状態を強化してきた。しかし、2004～2008年間には、指数が大幅に低下している。但し、事務用機器 SITC75，電気機器 SITC77，その他製品 SITC79 を除くと、未だに全ての分野で韓国が輸出特化状態にあることを示している。とくに、事務用機器、電気機器、その他製品部門では中国が競争力を持つようになってから、中国の対韓国輸出が大きく増加しながら貿易特化指数はゼロに接近している。これは、この産業において、両国間貿易が均衡をなしているということを示している。一般機械産業では、2000年代半ば以後にお

いても引続き特化指数が増加しており、しかも2008年には0.96に急増した。これは、韓国の産業機械及び工作機械など産業機械部門で国際競争力が強いために、中国は、この産業で生産される製品の相当部分を韓国からの輸入に依存しているということを示すものである。

以上のように、韓国の対中国及び対日本貿易特化指数を分析してみた場合、北東アジア3カ国の分業パターンは、次のように要約することができよう。すなわち、韓国は、日本からの資本財と中間財及び部品などの生産財を大量に輸入し、日本に対しては最終財を輸出することによって、膨大な貿易収支の赤字を記録している。一方、韓国は、日本から輸入した生産財を利用した製品の対世界輸出を通じて、グローバルな次元で貿易収支の黒字を記録している。反面、中国は、韓国から部品と中間財などを含む生産財を輸入して作られた最終財をアメリカと日本、ヨーロッパ地域に輸出することによって、貿易収支の黒字を実現している。かかる過程で、中国の対韓国貿易収支は、大幅な赤字を記録しているものの、対先進国貿易においては膨大な黒字を記録している。

2. 生産工程別及び技術水準別分業構造

これまでの分析結果、韓国の工業化と輸出拡大には、日本からの生産財輸入が不可避であり、また中国は韓国からの低廉な生産財の輸入が不可避であるということがわかる。逆説的に、日本は、韓国からの生産財の輸出拡大がなくては内需不振の問題を解決できず、中国からの消費財輸入なくしては内需市場を安定化させることができないことを意味するものである。こうした分業関係を維持している北東アジア3カ国間の国際分業を生産工程別及び技術水準別に分析してみることは興味深いものである。

表7は、韓日中3カ国間の生産工程別貿易収支を表したものである。まず1996年と2006年の両時点間に注目してみると、韓中貿易関係において資本財部門での黒字規模は、約12倍増加した。また、中間財部門での貿易黒字は2.9倍増加した反面、消費財部門での貿易収支は若干の黒字から赤字に転換した。このようにして、韓国の対中国貿易では、両時点間に黒字規模が6.4倍増加し、237億ドルを記録している。逆説的に、中国は、韓国の資本財と中間財の輸入にほぼ一方的な依存関係を維持していると言える。

韓国の対日本貿易を見ると、資本財と中間財部門では、大規模の貿易収支赤字を記録していた。特に、資本財部門では、1996年の149億ドルから2006年には118億ドルに縮小している。これは、韓国の資本財部門の輸入代替が比較的円満に行われているということを示している。一方、中間財部門では、両時点間に貿易収支の赤字幅が2.8倍も増加した。これは、韓国の産業及び輸出構造を高度化するためには、日本からの先端部品及び中間財を大量に輸入しなければならないことを示している。また、消費財部門では、黒字規模が大きく縮小している。これは、日本の消費財に対する輸入先が中国に置換えたことを示している。

日本と中国間の貿易関係を見ると、日本は中国に対して資本財と中間財部門の貿易において

相当な黒字を記録しているが、消費財の大量輸入によって、対中国貿易収支は赤字になっている。しかし、中国は、資本財の輸入において韓国に大きく依存しており、中間財は韓国と日本にほぼ類似した依存量を見せているのが特徴である。要約すると、北東アジア3カ国間の生産工程別貿易収支から分業構造を見れば、生産財の調達において韓国は日本に、また中国は韓国に大きく依存する分業構造を特徴としている。これは、結果的に技術水準が最も高い国家の産業が先頭で飛び、技術水準が低い国家の産業がその後を継いで飛ぶという、いわゆる「雁行型発展パターン」が観察される。

表7 韓・日・中3カ国の生産工程別製造業部門の貿易収支(100万ドル)

区分	韓国・中国		韓国・日本		日本・中国	
	1996	2006	1996	2006	1996	2006
資本財	1,485	17,516	-14,933	-11,821	5,890	8,756
中間財	3,156	9,114	-5,120	-14,360	3,452	12,733
消費財	211	-1,411	2,578	830	-19,054	-40,713
合計	3,689	23,760	-17,667	-26,460	-12,042	-15,831

資料：金昌男，「韓国政府の通商政策課題と韓日FTAの戦略的重要性」，東アジア経済経営学会，『東アジア経済経営学会誌』第1号，2008年11月の表2を再引用。

韓日中3カ国間の生産工程別分業構造を要約してみると¹¹⁾，まず韓日間には，消費財と資本財部門で産業内分業が活発な反面，中間財部門では産業間貿易がより多く表れている。日本との分業構造は，資本財と消費財部門で水平的分業関係の拡大，中間財部門で垂直的分業構造の拡大として特徴づけられるけれども，これは，韓国が日本よりも技術集約度が相対的に低い中間財生産に特化された構造であるといえる。結果的に，韓日間の分業構造において日本は，資本財と中間財生産に特化している反面，韓国は中間技術の資本財と消費財に特化しているといえることができる。

韓中間の産業内分業構造は，資本財，中間財，消費財など全部門に渡って垂直的構造となっている。但し，中間財部門では，水平的分業が拡大する様相をみせており，これはそれだけこの部門で中国の技術が向上していることを示している。以上のような3カ国間の生産工程別分業構造の決定には，3カ国間の技術水準の差異が存在している。

韓日中3カ国は，典型的に雁行型生産パターンと国際分業を特徴としている。すなわち，日本は，豊富な資本と長期間の技術開発過程を通じて高技術産業部門に生産特化しており，資本財と原素材及び部品などの生産財を韓国と中国などへ輸出する反面，これらの国からは最終消費財を輸入する分業形態を長年にわたって持続してきた¹²⁾。

また，韓国は，中間技術製品産業に特化し，日本から輸入した生産財で加工した半製品と最終製品を日米両国と中国などへ輸出する分業形態を維持してきた。中国は，低級技術産業の生産に特化し，日本から輸入した資本財と韓国から輸入した原資材及び中間財を組立加工した最

終財を日本と韓国、さらに全世界へ輸出する分業形態を維持している。

こうした過程で、韓国の対日本貿易収支は恒常的に赤字を記録し、対中国貿易黒字で対日貿易赤字を相当部分補填する一方、中国は対韓国貿易赤字を対日本貿易黒字で補填する形態を維持している。結局、韓日中3カ国は、技術水準と産業発展段階をそれぞれ反映した雁行型国際分業体制を特徴としているといえよう。近年の研究成果を利用して、3カ国間の分業構造を整理してみると、次の通りである¹³⁾。

2000年と2007年の両時点を比較してみると、韓国の技術水準別貿易収支は高位技術及び中高位技術製品部門において、貿易収支の黒字が増加している。中低位技術製品は、赤字幅が拡大しており、低位技術製品では黒字幅が縮小している。とくに、中低位技術製品での赤字幅は、126億ドルから405億ドルに大きく拡大している。

中国の場合、中高位技術製品は、赤字幅が減少している反面、それ以外の部門では黒字幅が拡大している。とくに、高位技術製品の場合、両期間に22億ドルの赤字から1,183億ドルの黒字へと反転している。日本の場合、高位技術製品での黒字規模は減少した反面、中高位技術製品の貿易収支の黒字幅は、1,583億ドルから2,555億ドルに大幅に増加した。

韓日中3カ国間の技術水準別貿易パターンを見ると、高位技術製品及び中高位技術製品分野の域内貿易が大きく拡大している。これら製品分野における域内貿易比率は、2000年の51.0%から2008年1～4月の61.3%に大きく増加した。韓国の日本に対する技術水準別貿易を見ると、日本に対する貿易赤字の中心は中高位技術製品であり、中高位技術製品分野の貿易赤字は2000年の118億ドルから2007年には194億ドルに拡大している。韓国の中国に対する技術水準別貿易は、中低位、低位技術製品分野での赤字幅が拡大したために全体的な黒字規模が縮小している。また、中低位と低位技術製品分野では、2000年の22億ドル黒字から2007年103億ドル赤字へと反転した。これは、この分野での中国の技術水準が大きく向上し、国際競争力を強化した結果であると判断される。

日本は、中国との貿易では、中高位技術分野において黒字を記録した反面、高位技術では黒字幅が縮小しており、中低位技術、低位技術製品では赤字を記録している。高位及び中高位技術製品分野での域内貿易の拡大は、望ましい現象であると評価される。とくに、3カ国間の相互補完的産業及び分業構造を考慮し、またEUの域内貿易比重と比較した場合、3カ国間の域内貿易比率の増大はより拡大するものと考えられる。

．結論

以上の分析結果の下で、北東アジア地域における経済統合に対する韓国の政策的課題を、次のように整理することができよう。

(1) 1960年代初期以降、韓国は、政府主導型輸出志向工業化政策のもとで高度成長を実現し

てきた。開発初期、韓国の工業開発の主要資金源は、外資であった。公共借款、商業借款を中心とした外資導入によって、開発のボトルネックであった貯蓄投資ギャップを埋合せた。工業部門中心の投資活動によって、高い経済成長率を維持しながら、一人当たり国民所得の急速な増加を実現した。1990年ドル基準の一人当たり国民所得が1,000ドルから出発して10,000ドルを達成した期間を、主要先進国と比較してみると、イギリスは185年、日本は80年が所要した。しかし、韓国は39年しかかかっていない。いかにも圧縮的成長過程である。これは、アレクサンダー・ガーシェンクロンのいう「後発性利益」の命題を立証するものでもある。

(2) こうした圧縮型成長過程で工業構造の高度化が速やかに進められた。1970年代初期以降の重化学工業化政策への転換は、韓国が新興工業国としての地位を確保するきっかけとなった。1980年代には、重化学工業製品の主要輸出国に浮上した。さらに、1990年代半ばからは、IT産業が急速に発展してきた。韓国の産業構造は、1970年代初期まで労働集約的軽工業部門が中心であったが、1970年代半ばから1990年代初期までは重化学工業部門が中心になってきた。そして、1990年代半ばから最近までは、機械産業とIT産業が相互交差しながらリーディング・インダストリーとして発展してきた。いまや、韓国の産業構造の中心は、IT産業であるといっても過言ではない。

(3) 韓国の高度成長と産業構造の高度化に対する国際貿易の役割は、絶対的である。とくに、輸出は、前方・後方産業連関効果を通じて、直・間接的影響によって、誘発した生産、雇用、所得の効果は大きい。貿易構造は、1990年代初期以降、従来の日・米存型貿易構造から中国とASEANなど東アジア諸国へと多様化してきた。とくに、1992年の韓・中国交樹立以降、韓国の貿易は中国へと偏向しており、最近では輸出の22%、輸入の17%を占め、いまや中国は、韓国の最大の貿易相手国となった。貿易品目をみると、韓国の対中国輸出は、中間財と資本財が中心をなしており、輸入品は最終消費財が中心である。とくに、韓国の対中国輸出の相当部分は、中国に進出している韓国系企業との取引であり、そこで再加工および組立てられた製品が第三国へ輸出されるというパターンをとっている。すなわち、中国は、韓国商品の第三国への迂回輸出基地の役割も果たしている。

(4) 韓日中3カ国の間には、活発な投資活動を通じて、垂直的並びに水平的分業関係を活性化させながら、相互協力のシーナジー効果を極大化している。しかし、3カ国間には、技術水準がかなり向上したとはいえ、未だに相互明らかな技術格差が存在しているだけでなく、それによる「雁行型」の分業パターンを特徴としている。それにも拘らず、一部の産業では、水平的競争体制も構築されているのも現実である。例えば、韓国と日本の間には、自動車産業と電子産業部門で、また韓国と中国との間には一部の電子産業と繊維産業部門で水平的競争体制を形成している。しかも、鉄鋼産業と造船産業では、3カ国間の競争体制がより強化している。こうした競争体制は、第3国及び対世界輸出において市場争奪的競争構図を構築することによって、出血輸出を誘発する可能性が大きい。そのために、こうした分野での戦略的提携を通

じた第3国へ共同進出するのが最も望ましい通商戦略であるといえよう¹⁴⁾。

(5) 韓日中3カ国間には、相当期間に渡って「循環的貿易構造」が定着してきたという事実である。既に検討したように、韓国は日本に対して、また中国は韓国に対して、日本は中国に対してそれぞれ貿易収支の赤字を記録している。これは、技術水準の差異による分業類型から由来している。すなわち、韓国は、日本から中間財と資本財など生産財を輸入しなければ産業構造と輸出商品の構成を高度化することが出来ない技術体系であることを意味する。そのために、産業構造と輸出商品の構成が高度化すればするほど、日本からの生産財輸入は増加し、結果的に対日本貿易収支の赤字を累積的に増加させている。中国の対韓国貿易においても、韓国の対日本貿易と全く同じようなパターンをとっている。反面、日本は、中国から大量の中間財と消費財を輸入することによって、対中国貿易で赤字を記録している。これは、日本の直接投資が中国に大挙進出し、その大部分が中間財と最終消費財生産部門に進出しているために、中国現地法人からの逆輸入の増加によって表れた現象である。こうした貿易収支の循環的構造の解決には、両国間の産業協力よりも、むしろ3カ国間のより拡大した協力とFTAなどを通じた制度的統合によるのが効果的であると考えられる。

(6) 韓日中3カ国は、人口規模で見ても15億人を超える巨大な消費市場を形成している。しかも、購買力という側面を見た場合、日本は世界第2の高所得国であり、韓国は2万ドル程度の中高所得国に位置している。中国は、年平均10%を超える高い経済成長率と輸出拡大に支えられて、個人所得と消費は急速に拡大している。こうした域内市場の拡大は、3カ国企業の生産において規模効果をもたらす最も良い機会であるといえよう。こうした機会を各国が内部化するためには、多様な協力及びこれを支援する地域協力プログラムを推進しなければならない。最近妥結し、2010年初から発効される中国とASEAN間のFTA締結は、韓国と日本に多くのことを示している。韓日中3カ国の経済的安定と貿易不均衡の是正及び国際産業協力と戦略的提携の円滑化のためには、何よりもASEAN+3(韓日中)FTAを通じた経済統合を速やかに推進するのが望ましい。この場合、3カ国間のFTAに対する政策的視覚の差異、経済的及び技術的格差の問題、非経済的利害関係など、あらゆる側面で鋭く対立する可能性が高い。そのために、農産物やサービス市場、中小企業部門など敏感部門に対しては、全面的市場開放を一定期間猶予するか、あるいは段階的に関税を引下げる措置など、低い段階のFTAから出発するのが望ましいと考えられる。

(7) 北東アジア3カ国の分業形態は、国家間技術格差の縮小に伴って、水平的な産業内貿易が中心を形成するはずである。しかも、分業の中心は、一般機械、自動車、電気電子など先端技術産業になると考えられる。韓日中3カ国の技術水準格差は、1990年代初期に比べて2005年には大きく縮小してきた。両時点間に、韓国と中国の技術水準は、相手国に比べて少なくとも15~20%程度キャッチアップしてきたと、考えられる¹⁵⁾。かかる3カ国間技術格差の急速な縮小に伴って、韓国は、日本との間で技術集約的で資本集約的な部門で、また中国との間には労

働集約的で中位の技術製品部門において熾烈な競争に直面している。韓日中3カ国は、鉄鋼、自動車、石油化学、造船、半導体など重化学工業部門で過剰生産体制を維持しており、長期間に掛けて共生が難しい状況にある。こうした問題を解決するためにも、韓日中3カ国間のFTA締結が必要であり、これを通じて国際産業調整を推進しながら未来成長産業を開発・育成しなければならない。

(8) 日本など先進国と比較した場合、韓国は、自動車、造船、一般機械、通信機械などの分野では、価格競争力が強く、コンピューター、家電製品、自動車部品、鉄鋼、石油化学、繊維を含む製造業部門での価格競争力は中位の水準にある。また、品質や機能、製造加工技術、デザイン、ブランドイメージなど非価格競争力の面では、日本の80~90%の水準に留まっている。しかも、中低級技術製品分野での中国の価格競争力は、韓国と比較にならないほど強いだけでなく、一部の電気電子、一般機械など高技術製品部門でも価格競争力を武器に韓国製品の輸出市場を大きく侵食しているのが現実である。

このような状況のもとで、韓国製造業部門の産業競争力を強化するためには、何よりも技術革新に拍車を掛けなければならない。そのためには、成長主導産業における果敢な構造調整とR&D比率の大幅な増加によって、製品の高級化と差別化、新製品開発などを積極的に推進すると同時に、新素材の開発に重点を置く必要がある。しかも、事業サービス、研究開発、デザイン、流通など製造業部門の競争力に直間接的に影響を与える知識基盤サービス部門を拡充し、規模効果に依存している輸出特化型生産方式を脱皮する必要がある。結果的に、技術革新は、稀少資源を最も効率的に使用し、国際競争力を強化することが出来る最も重要な要素である。

註

- 1) 金昌男「東アジア諸国の経済開発戦略と発展類型」、韓国経済史学会編『経済史研究』第28号、ソウル、1997年を参照。これとの関連で、1962~92年までの韓国の外資投入総額80,181百万ドルのうち、FDIはその9.7%に過ぎない17,785百万ドルであった。具体的内容については、韓国産業銀行『韓国の外資投入30年史』、ソウル、1993年、36ページを参照。
- 2) 金昌男・渡辺利夫『現代韓国経済発展論 発展メカニズムと開発政策』裕豊出版社、ソウル、1997年、第2章を参照。
- 3) GKドルは、マデソンが国際比較のために用いた通貨単位である。すなわち、各国の通貨を購買力平価と物価変動率をもって1990年の共通のドルに換算したもので、1990年のアメリカのドル価値とほぼ一致している、詳しくは、Maddison, A., *Monitoring in the World Economy 1820-1992*, OECD, 1995, および、Maddison, A., *Statistics on World Population, GDP and Per Capita GDP, 1-2006AD*, 2008 (<http://www.ggdc.net/maddison/>) を参照。
- 4) 詳しくは、Gerschenkron, A. (1966), *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard University Press, 1996, Ch.1, ならびに、金昌男、前掲論文(注1)を参照。

- 5) 金昌男・渡辺利夫, 前掲書, 74~75ページを参照.
- 6) 韓国統計庁『鉱工業統計調査報告書』, ソウル, 各年版を参照.
- 7) 韓国貿易協会『貿易年鑑』, ソウル, 各年版ならびに韓国産業銀行『韓国の産業: 部品・素材産業編』, ソウル, 2005年, 74~75ページを参照.
- 8) 韓国産業銀行『韓国の産業』, ソウル, 各年版から推計.
- 9) 具体的な推計方式と資料説明に関しては, Mori, T. and Sasaki, H. (2007), "Interdependence of Production and Income in Asia-Pacific Economies: An International Input-Output Approach," *Bank of Japan Working Paper Series No. 07-E-26*, 2007, November を参照.
- 10) これに関しては, 金昌男・渡辺利夫, 前掲書, 第7章を参照.
- 11) 安・方, 「韓中日3カ国の生産工程別分業構造の特徴と示唆点」, 『KIEP 今日の世界経済』, 第07-46号, ソウル, 2007年10月29日, pp.15~16を参照.
- 12) 以下での論議は, 金昌男「韓国製造業部門の国際競争力の源泉: 技術革新と規模効果」, 世界経済研究協会『世界経済評論』, Vol.51 No.4, 2007年4月号を参照.
- 13) 朴, 『韓中日3カ国の技術水準別貿易構造分析』, 韓国貿易協会国際貿易研究院, ソウル, 2008年を参照.
- 14) 韓中間の競争体制と中国内での韓日企業提携の事例に関しては, 金昌男, 「韓国の経済成長と韓中経済連携の進展」, 坂田幹男編, 『中国経済の成長と東アジアの発展』, ミネルヴァ書店, 2009年, 第2章を参照.
- 15) これとの関連では, 金昌男, 前掲論文(注12)を参照.

参考文献

- Gerschenkron, A., *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Harvard University Press, 1996.
- Maddison, A., *Monitoring in the World Economy 1820-1992*, OECD, 1995.
- Maddison, A., *Statistics on World Population, GDP and Per Capita GDP, 1-2006AD*, 2008 (<http://www.ggd.net/maddison/>).
- Mori, T. and Sasaki, H. "Interdependence of Production and Income in Asia-pacific Economies: An International Input-Output Approach," *Bank of Japan Working Paper Series No. 07-E-26*, 2007, November.
- 安・方. 「韓中日3カ国の生産工程別分業構造の特徴と示唆点」『KIEP 今日の世界経済』, 第07-46号, ソウル, 2007年10月29日.
- 韓国貿易協会, 『貿易年鑑』, ソウル, 各年版.
- 韓国産業銀行, 『韓国の外資投入30年史』, ソウル, 1993年.
- 韓国産業銀行, 『韓国の産業』, ソウル, 各年版.

韓国産業銀行, 『韓国の産業: 部品・素材産業編』, ソウル, 2005年.

韓国統計庁, 『鉱工業統計調査報告書』, ソウル, 各年版.

金昌男・渡辺利夫, 『現代韓国経済発展論 発展メカニズムと開発政策』 裕豊出版社, ソウル, 1997年.

金昌男, 「東アジア諸国の経済開発戦略と発展類型」, 韓国経済史学会編 『経済史研究』 第28号, ソウル, 1997年.

金昌男, 「韓国製造業部門の国際競争力の源泉: 技術革新と規模効果」, 世界経済研究協会, 『世界経済評論』, Vol.51 No.4, 2007年4月号.

金昌男, 「韓国の経済成長と韓中経済連携の進展」, 坂田幹男編, 『中国経済の成長と東アジアの発展』, ミネルヴァ書店, 2009年.

朴, 『韓中日3カ国の技術水準別貿易構造分析』, 韓国貿易協会国際貿易研究院, ソウル, 2008年.

Korean Economic Growth and the Development of Economic Relationships in the North East Asian Region: Political Issues of Korea and Regional Economic Integration

Chang Nam Kim *

Abstract

This paper examines patterns of high economic growth and the division of labor in the North East Asian region by evaluating the macro-economic indicators of Korea. Political issues of Korea that are related to the regional economic integration of the North East Asian Economy are explored.

Since the mid 1960s, Korea has achieved high economic growth propelled by an intensive export-oriented industrialization policy. Having started as an extremely poor country, Korea is now placed 12th on the world grading scale of GDP, industrial production and export-import ratio shows that it has been rapidly rising, and is now a high income country with a national income over 20,000 dollars per capita. Korea has transformed into a capital-exporting country, and is known as the country that went through the economic development procedure in the shortest time.

In order to maintain sustainable economic growth and further expand trade to the global level, Korea has signed FTAs and expanded free trade with many other countries. However, no institutional integration among Korea, China, and Japan, three countries sharing the closest of economic relationships, has come to fruition. Rather, the three countries, which have decisive influence on the East Asia economy, have been overproducing and building fiercely competitive relationships in the industries of steel, petrochemicals, automobiles and semiconductors. Given this problem, structural adjustments of international industry are urgently called for in the interest of the coexistence of the three countries. Therefore, Korea's remaining political tasks will be to mediate this problem from a neutral position.

* Correspondence to : Chang Nam Kim
Faculty of Economics, Dong-A University / Professor
2-1 Bumin-dong, Seo-gu, Busan 602-760 Korea
E-mail : cnkim47@gmail.com

Key Word:

Economic integration, Export-oriented industrialization, Capital-exporting, Sustainable growth, Institutional integration